

## 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,740,420</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,545,364</b>
現金及び預金	2,917,500	工事未払金	3,999,354
受取手形	24,084	未払金	898,226
売掛金	6,205,481	未払費用	807,447
未成工事支出金	1,477,564	未払法人税等	119,051
前払費用	3,612	前受金	1,436,797
繰延税金資産	100,300	預り金	42,213
関係会社短期貸付金	1,000,199	賞与引当金	230,168
その他	14,169	役員賞与引当金	12,105
貸倒引当金	△2,493		
<b>固定資産</b>	<b>644,383</b>	<b>固定負債</b>	<b>720,313</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>63,818</b>	退職給付引当金	673,759
建物	48,272	役員退職慰労引当金	5,255
構築物	323	資産除去債務	26,506
工具、器具及び備品	15,221	その他	14,792
<b>無形固定資産</b>	<b>247,056</b>		
のれん	200,183	<b>負債合計</b>	<b>8,265,678</b>
ソフトウェア	45,398	<b>(純資産の部)</b>	
その他	1,474	<b>株主資本</b>	<b>4,119,125</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>333,508</b>	資本金	200,000
投資有価証券	307	資本剰余金	200,000
従業員に対する長期貸付金	170	資本準備金	200,000
破産更生債権等	1,201	利益剰余金	3,719,125
長期前払費用	1,907	その他利益剰余金	3,719,125
繰延税金資産	242,800	繰越利益剰余金	3,719,125
その他	88,322		
貸倒引当金	△1,201	<b>純資産合計</b>	<b>4,119,125</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,384,803</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,384,803</b>

## 損益計算書

平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	金 額	
営業収入		43,002,808
営業原価		39,860,271
<b>売上総利益</b>		<b>3,142,536</b>
販売費及び一般管理費		1,077,843
<b>営業利益</b>		<b>2,064,693</b>
営業外収益		
受取利息	227	
その他	34,948	35,176
営業外費用		25,755
<b>経常利益</b>		<b>2,074,114</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,074,114</b>
法人税、住民税及び事業税	668,917	
法人税等調整額	4,600	673,517
<b>当期純利益</b>		<b>1,400,597</b>

## 株主資本等変動計算書

〔平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	200,000	200,000	200,000	2,318,528	2,318,528	2,718,528	2,718,528
当期変動額							
当期純利益				1,400,597	1,400,597	1,400,597	1,400,597
当期変動額合計	-	-	-	1,400,597	1,400,597	1,400,597	1,400,597
当期末残高	200,000	200,000	200,000	3,719,125	3,719,125	4,119,125	4,119,125

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く。）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 投資その他の資産（長期前払費用）

均等償却

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の8年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される株価連動型報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に親会社である株式会社大京の株価を乗じて得た額を金銭または同社株式にて支給するものであります。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理しております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

## 会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額は軽微であります。

## 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数	3,200 株
-------------------	---------

---

(注) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。